

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

岐阜県 郡上市

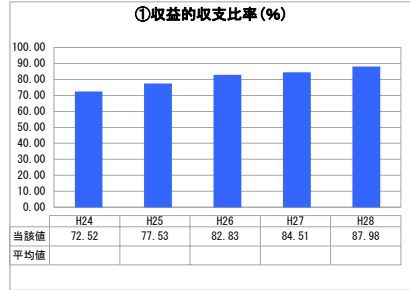
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	28.81	93.22	3,591

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
43,306	1,030.75	42.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
12,356	21.37	578.19

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



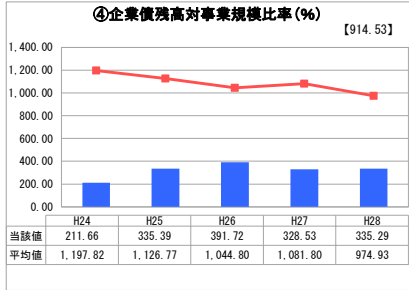
「単年度の収支」



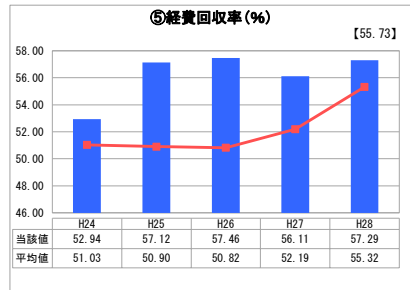
「累積欠損」



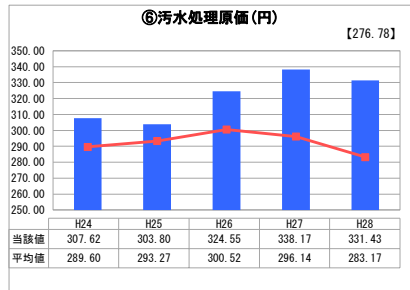
「支払能力」



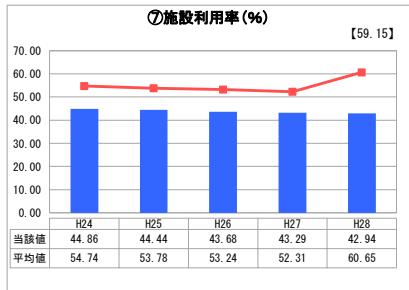
「債務残高」



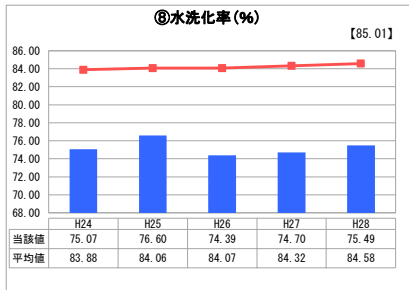
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

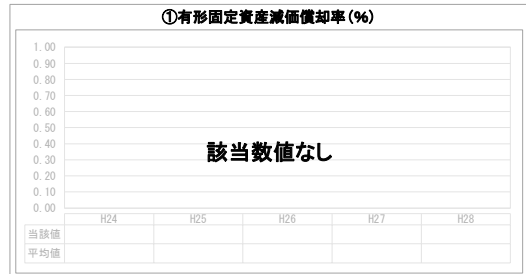


「施設の効率性」

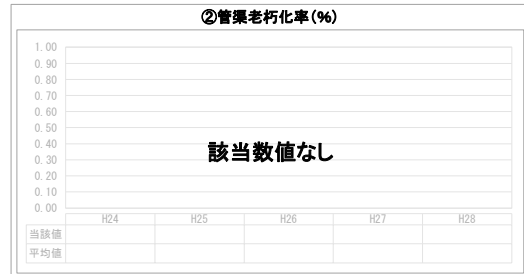


「使用料対象の捕捉」

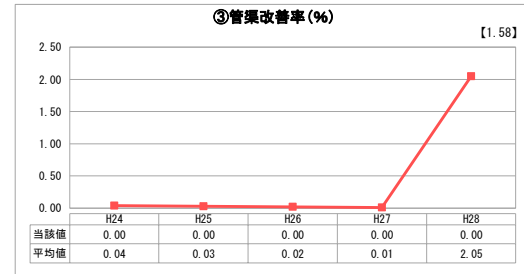
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は87.98%で、前年度比3.47ポイント向上しました。これは、企業債の償還財源である資本費準化債の減額を収益的収入の一般会計繰入金で賄ったことが主な要因となっています。また、企業債残高対事業規模比率は335.29%で、一般会計が負担すべき繰入金により、類似団体平均974.93%や全国平均914.53%を下回っています。

汚水処理原価は331.43円で、施設電気料等の維持管理費の節減により前年度比6.74円減少しました。類似団体平均283.17円や全国平均276.78円と比べ高額となっていますが、郡上市特有の地形により、施設数が多く、かつ、広大な処理区域面積によるものと考えられます。また、同様の理由により経費回収率も57.29%で、前年度比1.18ポイント向上しました。しかし、100%を下回っており、不足分は一般会計からの繰入金で賄われています。

施設利用率は42.94%で、類似団体平均60.65%や全国平均59.15%を下回っており、人口減少や水洗化率の伸び悩みの影響を大きく受けています。水洗化率は75.49%で、類似団体平均84.58%や全国平均85.01%を下回っています。下水道の役割について一層のPRを行い、引き続き、接続の推進を図っていきます。

### 2. 老朽化の状況について

管渠改善率は0.00%で、類似団体平均2.05%や全国平均1.58%を下回っています。施設の供用開始が平成7年度で比較的新しいことによるものですが、今後、耐用年数の到来を見据え、計画的な管渠の更新が必要となります。

## 全体総括

継続する人口減少や市民意識の変化による節水型社会への移行により使用料収入が減少するなど、下水道事業を引続き環境は極めて厳しいものとなっています。

引き続き快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全に資するため、適正な維持管理に努め、今後到来する施設の大量更新期に備え、施設・設備の重要度や老朽化度合等に重点を置き、財政バランスの取れた効率的・効果的な更新計画を策定するとともに、人口減少を見据えた公共下水道・特定環境保全公共下水道への施設統合計画の策定に取り組みます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。